

国民年金特別会計

(業務勘定)

平成 18 年度財務書類

貸借対照表

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	15,502	20,567	未払金	20	26
未収金	60	372	賞与引当金	2,782	5,715
前払費用	5	10	退職給付引当金	55,578	53,152
貸倒引当金	-	△ 186			
有形固定資産	4,092	4,639			
国有財産 (公共用財産を除く)	3,827	4,392			
土地	2,447	2,429			
立木竹	3	3			
建物	1,012	1,567			
工作物	363	392			
物品	265	246			
無形固定資産	10,395	12,842			
			負債合計	58,382	58,893
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 28,325	△ 20,647
資産合計	30,057	38,246	負債及び資産・負債 差額合計	30,057	38,246

業務費用計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
人件費		42,246		42,725
賞与引当金繰入額		2,782		5,715
退職給付引当金繰入額		3,162		1,422
委託費		35,091		31,717
年金資金運用基金への交付金		66,958		-
国民年金勘定への繰入		8,655		13,136
一般会計への繰入		5		9
庁費等		49,601		54,528
その他の経費		5,159		5,507
減価償却費		3,559		3,731
貸倒引当金繰入額		-		186
資産処分損益		320		△ 580
本年度業務費用合計		217,543		158,099

資産・負債差額増減計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
I 前年度末資産・負債差額		△ 32,258		△ 28,325
II 本年度業務費用合計		△ 217,543		△ 158,099
III 財源		222,512		165,776
1 自己収入		512		1,028
その他の財源		512		1,028
2 他会計（勘定）からの受入		222,000		164,748
一般会計からの受入		77,646		77,417
国民年金勘定からの受入		144,353		87,330
IV 資産評価差額		△ 1,035		—
V 本年度末資産・負債差額		△ 28,325		△ 20,647

区分別収支計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
資産の売却による収入	140	133
その他の収入	314	581
一般会計からの受入	77,646	77,417
国民年金勘定からの受入	344,271	87,427
前年度剰余金受入	2,611	2,365
財源合計	424,985	167,927
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 49,357	△ 49,350
委託費	△ 35,091	△ 31,717
年金資金運用基金への交付金	△ 66,958	-
一般会計への繰入	△ 5	△ 9
出資による支出	△ 199,596	-
庁費等の支出	△ 52,708	△ 60,659
その他の支出	△ 5,391	△ 5,507
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 409,109	△ 147,244
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 192	△ 41
工作物に係る支出	△ 180	△ 73
施設整備支出合計	△ 373	△ 115
業務支出合計	△ 409,482	△ 147,359
業務収支	15,502	20,567
本年度収支	15,502	20,567
資金 (国民年金勘定) への繰入	△ 13,136	△ 16,857
翌年度歳入繰入	2,365	3,709
その他歳計外現金・預金本年度末残高	13,136	16,857
本年度末現金・預金残高	15,502	20,567

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

国有財産については、定率法によっている。

物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、延滞金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

<賞与引当金>

賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月支給の期末手当の支給割合/期末手当の年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月支給の勤勉手当の支給割合/勤勉手当の年間支給割合×4/6

<退職給付引当金>

・ 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金は、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎職員数×平均俸給月額×自己都合退職手当支給率

・ 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る退職給付引当金は、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

・ 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金は、遺族補償年金の支払に備えるため、年金支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

③ その他財務書類作成のために基本となる重要な事項

<消費税等>

税込方式によっている。

(2) 翌年度以降支出予定額

① 国庫債務負担行為による負担額

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担	55,042

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 業務費用計算書における収益の計上

資産処分損益 580 百万円

③ 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、決算剰余金を計上している。
- ・ 「未収金」には、当年度末における当年度分及び過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」は、延滞金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・ 「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・ 「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法に夜減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- ・ 「未払金」には、職員等に対する児童手当未払金や公務災害補償費の未払額を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、職員に係る給与及び諸手当、賞与等を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金の業務に要する費用として交付した額を計上している。